参考資料

（復興・B型肝炎対策財源としての税制措置が実質GDP成長率に及ぼす影響について）

平成23年9月16日

内閣府

復興・B型肝炎対策財源としての税制措置が実質GDP成長率に及ぼす影響について

- 税制措置の各選択肢について、実質GDP成長率に対する影響を計算。
- 選択肢ごとの影響の違いは、主として各年度における増税規模から生じており、税目の違いによる差は小さい。
- 経済への影響は復興需要と税制措置の双方を考慮する必要がある。なお、「経済財政の中長期試算」（平成23年8月12日）は、一定の前提の下に双方を反映したものであるが、短期間で集中的に税制措置を講ずる選択肢3を除き、試算値からのかい離は概ね±0.1%程度の範囲に収まる。

【10.4兆円の増税措置を想定】

選択肢	1年目 24年度	2年目 25年度	3年目 26年度	4年目 27年度	5年目 28年度	6年目 29年度	7年目 30年度	8年目 31年度	9年目 32年度	10年目 33年度
選択肢1（所得税付加税、法人税付加税、所得控除等の見直し）										
①（所得税付加税5年）	-0.24%	-0.19%	-0.04%	0.13%	0.16%	0.22%	0.13%	–	–	–
②（所得税付加税10年）	-0.16%	-0.13%	-0.04%	0.10%	0.13%	0.06%	0.03%	-0.02%	-0.01%	-0.01%
選択肢2（所得税付加税、法人税付加税、所得控除等の見直し、たばこ臨時特別税）										
①（所得税付加税5年）	-0.24%	-0.17%	-0.04%	0.13%	0.15%	0.22%	0.11%	–	–	–
②（所得税付加税10年）	-0.16%	-0.12%	-0.04%	0.09%	0.12%	0.06%	0.03%	-0.02%	-0.01%	-0.01%
選択肢3（消費税付加税、所得控除等の見直し）										
	-0.02%	-0.46%	-0.46%	0.92%	0.16%	0.20%	-0.14%	–	–	–

（注）経済財政モデル（2010年度）の乗数を使用して計算。たばこ臨時特別税については消費税の乗数を用いた。